

## アフリカの経済発展の主要な特徴

姚桂梅\*

### 第1節 経済成長と貧困が並存

1990年代中期以降、世界経済は激しく変動しているが、アフリカ経済への影響は限定的で、ここ12年間は回復型の成長を保っている。国際通貨基金（IMF）の統計によれば、1995年から2003年のアフリカのGDP成長率は年3.5%で、過去15年の2倍であった。2004年から2006年にはアフリカ経済の成長が加速し、年率5.5%の成長を遂げ、世界平均（4.6%）を上回った。

経済の持続的成長にともない、ハイパーインフレ、とくに悪性インフレがアフリカで発生することは非常に少なくなった。統計によれば、2002年から2004年、アフリカ大陸のインフレ率は3年連続で年10%以下を保ったが、これは経済成長の条件や環境が脆弱なアフリカ諸国にとって賞賛すべき成果である。2005年と2006年、国際市場の石油価格の急騰にもかかわらず、アフリカのインフレ率は大幅な上昇をみせず、8.5%と9.9%という小幅の上昇にとどまった（UNECA, 2007）。これと同時に、アフリカ諸国の財政状況も次第に改善された。2004年にはアフリカ全体の財政赤字がGDPの約1%であったが、2005年には全体の財政が黒字となった。2006年にはアフリカの平均財政黒字（無償資金援助を含まない）がGDPの0.1%を占めるようになった。また、アフリカの対外貿易が急速な伸びを示すとともに、出超を維持している。2005年にアフリカの商品輸出は2,977億ドル、輸入は2,490億ドルで、487億ドルの出超であった。商品輸出貿易の急速な発展、とりわけ石油の輸出によって、アフリカ諸国の経常収支は黒字を実現した。2006年に経常収支の黒字は331億ドルとなり、GDPに占める割合が2005年の2.3%から2006年の3.6%へと増えた。さらに、国際社会の各種債務減免計画により、アフリカに提供される開発援助が大幅に増加し、アフリカの対外債務負担がいくらか軽減された。アフリカに提供される国際援助は2004年の265億ドルから2005年の358億ドル、2006年の351億ドルへと増えた。アフリカの対外債務の規模は2003年の3,092億ドルから2006年の2,555億ドルへと減少し、これと同時に債務返済率は13.3%から12.5%へと下がった。

2007から2008年に、アフリカ経済は依然として中程度のスピードでの成長を維持することが見込まれる。IMFは2007年と2008年のアフリカの経済成長率をそれぞれ6.2%および5.8%と予測しており、このうちサハラ以南のアフリカの成長率はそれぞれ6.8%と6.1%に達するとしている。国連アフリカ経済委員会の『アフリカ経済報告2007』では、5.8%と見込まれている。また、大多数の国際金融機関がアフリカ経済の中長期的展望に楽観的な態

---

\* 中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所研究員。

度を示している。世界銀行は、1990年代以降ほとんどのアフリカの国がインフレ抑制を柱とする経済改革を実施し、経済管理を改善したことで、20年におよんだ停滞から次第に抜け出しつつあり、改革が引き続き経済発展を後押しするであろうと見ている。世界銀行は『世界経済見通し2001』のなかで、2003年から2010年、アフリカ経済が3.7%前後で成長し、一人当たりの所得は1.5%で成長すると予測した。

さらに長期のスパンでみると、21世紀の最初の25年はアフリカが安定と発展を模索する時期であり、経済の全体的な情勢は20世紀最後の25年よりもよくなると予想され、多くの国の経済成長率が4%から5%を達成する可能性がある。少数の国が飛躍的な成長をみせるかも知れない。発展の不均衡は依然として変わらぬ法則であるが、アフリカ大陸にはさまざまな発展の枠組みが出現するはずである。アフリカ全体で見れば、発展は南北で高く、西から東へ波及することになるだろう。つまり、南アフリカを中心とする南部アフリカは世界の大国による重点的投資と特恵貿易待遇のために、エジプト、チェニアを中心とする北部アフリカ諸国はEUの南下政策の影響で、ナイジェリア、ガボンを中心とするギニア湾諸国はオイルダラーの支えがあるために、ウガンダ、ケニアを主とする東部アフリカは経済の多様化に導かれ、まず経済成長ポイントとグループを形成し、これらの国々がほかのアフリカ諸国の経済成長を牽引することになる。

アフリカの経済成長の中長期的見通しは良好だが、これによってアフリカ経済が再び下降に転ずることのない成長軌道に乗ったと断定はできず、その基礎は依然として非常に脆弱である。低開発状態の克服、そこからの脱却、貧困の解消が、今なおアフリカ諸国が抱える長期的な課題である。アフリカ経済の持続的発展に影響するいくつかの大きな制約要因はまだ長期的に存在している。第一に、農業がいまだに天候に頼った生産を抜けきっておらず、農業生産高の向上には大きな不安定性が伴う。第二に、大多数のアフリカ諸国ではいまだに、低付加価値の第一次製品の生産・輸出と中間製品・完成品輸入を特徴とする、植民地遺制の生産・貿易枠組みを変えられず、国際市場の価格変動の影響を著しく受けやすい。さらに交通、通信インフラが立ち遅れているために、アフリカ諸国は資源面のメリットを十分に発揮できていない。第三に、アフリカ諸国の貯蓄率があまりに低く、個人投資率も低いために、外界からの衝撃を防ぐ能力に限界がある。第四に、急激な人口増加が経済発展を制約している。専門家の予測によれば、今後アフリカの人口増加率が依然3.2%のレベルを保つとすると、アフリカ大陸の人口は25年ごとに2倍になり、2050年にはサハラ以南のアフリカの人口だけで20億人に達する (Africa South of the Sahara, 2002)。急激な人口増加は教育の普及範囲の縮小、労働力の質の低下、失業率の高止まり、インフラの遅れを招き、そのことが経済の発展を著しく制約し、人々の生活水準も向上しにくくなる。また、重くのしかかる対外債務、エイズの蔓延、内戦などの隠れた危険も経済の持続的な発展の力を著しく制約する。

最も重要なことは、アフリカ経済が長期的、持続的に成長したとしても、成長速度が遅ければ人々が極度の貧困から抜け出すために必要な原動力を提供できないということだ。

「成長はするが、発展はしない」状況である。国連アフリカ経済委員会は『アフリカ経済報告2007』のなかで、1990年から2002年にアフリカの貧困人口の総数は実質的に変化していないと指摘している。つまり、アフリカ大陸で毎日の生活レベルが1ドルに満たない人口が全人口に占める割合は、1990年の44.6%から2004年の44%に下がったにすぎない（UNECA, 2007）。専門家は、アフリカ大陸の貧困人口は、2015年の段階でも42.3%の水準にあるだろうとみている（Boughton & Zia 2004）。アフリカには世界の最低開発国49カ国のうち34カ国が集中しており、このうち世界で最も貧しい10カ国はいずれもアフリカの国である。

アフリカの貧困は所得問題だけではない。810万人の難民が住む場所もなく、2,300万人のエイズ患者とHIVウイルス保持者が死に直面しており、2億人の人口が長期にわたって栄養不良の状態に置かれている。2004年6月、国連開発計画のマーク・ブラウン所長は、現在の発展速度が続くなら、2015年末に達成が予定されている目標を大多数のアフリカ諸国が実現するには150年近くかかると指摘している（Brown, 2004）。今後20年間は、アフリカ経済の持続的成長と深刻な貧困が依然として並存することになるだろう。

## 第2節 資源開発と情報産業

21世紀に入ってから、世界各国の資源、とくにエネルギーの争奪が日増しに激しくなっており、「鉱物資源の宝庫」と称されるアフリカ大陸が新たな競争に直面することは間違いない。このような背景のもと、アフリカ諸国は、資源開発が経済発展におけるメリットであることを認識している。2000年12月には、アフリカエネルギー・鉱業相会議が開かれた。大会では、アフリカ諸国が新世紀早々鉱業発展戦略を調整し、鉱物の採掘に関する立法を加速して破壊的な採掘を防止するとともに、採掘業の投資環境の改善と、短・中期鉱業発展計画の調整、策定を行って、鉱業の発展を促すよう呼びかけた。専門家はアフリカの資源型産業が21世紀に大きな発展を遂げ、外国の投資を引きつける主要な原動力となると予測している。

資源開発型産業のなかでも、石油資源開発はとくに注目されている。世界の石油大手がアフリカの石油採掘に力を入れるようになったことにともない、アフリカの石油の確認埋蔵量は次第に増え、産出量、輸出量ともに急速に増加し、世界のエネルギー供給における役割が大幅に上昇している。2006年末時点でアフリカの既知石油埋蔵量は1,172億バレル（約155億トン）で、世界の総埋蔵量の9.7%を占めている。

1996年から2006年の間に、アフリカの既知石油埋蔵量は56.5%増加し、世界の平均増加率である15.2%を上回った。2006年末にアフリカでは一日あたり999万バレルの石油が生産され、世界の総生産量の12.1%を占め、1996年以前に比べ、34.3%増加した（BP, 2007）。2006年にアフリカでは一日あたり793万バレルの石油が輸出され、世界の総輸出量の約15%を占めた。予測によれば、今後10年で、アフリカの石油生産量は一日あたり1,300万バレル

まで増加すると見られ、これは2002年の800万バレルに比べて59%の拡大である（AFDB, 2004）。

ここ数年、アフリカの産油国は資源のメリットを発揮するため、石油産業の発展を加速し、多くの特恵的な対外政策を定め、投資環境を改善しており、国際的な石油関連企業投資のホットスポットとなっている。ナイジェリアは外国企業による海上の石油・天然ガス産出油田への投資を奨励し、外国企業は合弁の方法でしか石油分野に参入させないという、かつて一貫して堅持していたやり方を放棄し、生産分与契約の方法を導入し始めている。カメルーンは外国企業との石油・天然ガスの共同採掘に関する取り決め条項を改訂し、外国パートナーが生産量の40%を持ち出し、海外で販売して得た利益を海外に留保することを認めるようになった。赤道ギニアは新たな「石油採掘法」を実施し、外国企業に原油で支払いを行うことにした。こうした様々な優遇政策により、世界の各石油大手企業が殺到している。

2004年に南アフリカで開かれた世界石油会議で、世界の五大エネルギー企業、トータル、シェブロンテキサコ、エクソンモービル、シェル、BPは西アフリカギニア湾沿岸地域の石油産業に巨額の資金を投入することを約束した。エクソンモービルだけで300億ドルを投資する計画であり、シェブロンテキサコは今後5年間で200億ドルを投資する予定である。アフリカ諸国における新たな石油資源開発は、もはやこれまでのような略奪型ではなく、環境保護を強調し、現地の経済発展を促進することが二つの基本原則となっていることを指摘すべきであろう。リビアはまもなく実施する第四次既知生産量分与協定の中で、外国企業が油田の遺棄と採掘箇所の回復コストの50%を負担しなければならないことを明文で規定している。ナイジェリアは石油採掘で天然ガスを燃やした行為に罰金を課したほか、天然ガス燃焼停止の最終期限が2008年から2004年に前倒しされた。アンゴラは油田をアメリカ、ポルトガルなどの石油会社に貸し出し、外国の石油会社から油田使用料、税金を取るほか、特に社会開発基金向けに徴収して社会経済の持続的発展に用いている。

しかし、人々はアフリカのエネルギー開発の見通しが明るいとみる一方で、アフリカの産油国が本当の意味で多様な発展を実現できるのか心配している。資源開発だけに頼る経済モデルは、長期的な発展を必ずや制約するからである。世界的なハイテク技術の急速な発展に伴い、人工合成材料や代替品が大量に現れ、アフリカの一部の鉱物資源の輸出に直接打撃を与えている。さらに重要なことは、国際市場のエネルギーや鉱物資源の価格がある程度アフリカ諸国の景気状況を直接決定づけるようになってきており、これらの国の持続的、安定的な発展にとってマイナスである。したがって、将来の経済状況に見合った多様な戦略を実施するということが、アフリカ諸国が将来努力すべき方向である。

ここ数年、情報産業の発展に代表される多様な戦略がアフリカ諸国で活力を生み出し、大きな注目を集めている。多くのアフリカ諸国が資源開発を基礎に、情報産業を大いに発展させ、注目すべき成果をあげている。1996年10月にはアフリカ諸国が『アフリカ情報社会イニシアチブ』（The African Information Society Initiative, 略称AISI）を打ち出し

た。2000年3月には、「インターネットと経済発展」をテーマとするシンポジウムが開催され、アフリカ諸国の政界、経済界、科学技術界の代表が、インターネットを媒体とするネットワーク経済の発展は、知識経済の時代にアフリカ大陸が生き残り、発展をはかる最良の方法であるとの合意に達した。近年、アフリカ諸国の政府と企業も投資に力を入れはじめ、外部世界との「デジタルデバイド」を縮小しようと努力している。ケニア、カメルーン、コートジボアール、エチオピア、ザンビアなどの国は、資金不足のなかでも情報産業を発展させるために一定の資金を捻出しており、これによってインターネット利用者が急速に増加している。

1992年には、アフリカでインターネットがつながるのは南アフリカ、エジプト、チュニジアの3カ国だけであった。1999年末にはアフリカ大陸53カ国のうちすでに50カ国でインターネットとEメールのサービスを提供できるようになった。2000年3月、アフリカにはすでに260万のインターネットユーザー（60%が南アフリカ）がいた。この数字は世界3億人のインターネットユーザーのなかでは1%を占めるに過ぎないが、アフリカにおけるここ数年のインターネットユーザーの増加率は年36%で、世界の平均増加率の2倍に相当する。南アフリカはアフリカでITの普及が最も早く、また最も発展している国である。ここ数年、東部アフリカ地域のIT産業の発展も早く、東部・南部アフリカ共同市場も1億7,200万ドルを調達し、全地域をカバーする通信ネットワークを構築し、光ケーブル、マイクロ波、衛星通信技術を基礎とするバックボーンにより、メンバー国20カ国に情報サービスを提供しようとしている。世界のIT業界はなべて、アフリカが新興市場のなかの新興市場であるとみている（Business Day, Sept. 18, 2001）。

現在、アフリカ諸国は主に、世界の、多くは欧米のコモンキャリアやネット企業と協力し、自国のインターネット・ポートのプラットフォームを創設している。フランス語国や英語国では独自のポータルサイトを設立し、アフリカに世界を理解させ、世界にアフリカを紹介しようとしている。米マイクロソフトは1999年に現代アフリカ基金に1,000万ドルあまりを投資し、南部アフリカを一体化するインターネットプロバイダーの建設に用い、さらにはアフリカ大陸全体にサービスを広げている（Business Report, November 12, 1999）。ドイツのコモンキャリアは東部アフリカですさまじい勢いで発展しており、次第に独占的な地位を獲得しつつある。現在、アフリカ関連のインターネット・サービス・プロバイダーはほぼアフリカの現地メディアや政府の情報を同期転送しており、外の世界がアフリカを理解するために最新の資料を提供するとともに、アフリカ諸国間の情報交換にかつてない条件を作り出しており、アフリカの一体化プロセスを推進している。最も影響力のあるアフリカのサイトは、アフリカ・オンライン（[www.africaonline.com](http://www.africaonline.com)）、アフリカンス（[www.africans.com](http://www.africans.com)）、オールアフリカ（[www.allafrica.com](http://www.allafrica.com)）などである。このなかでアフリカ・オンラインはすでに世界第三位のオンラインサービス企業であるプロディジー（Prodigy Inc.）に買収された。アフリカのインターネットは、2020年までに大きく飛躍し、アフリカの経済発展を推進するエンジンになるものと見込まれる。

### 第3節 自主的な開発と国際協調をともに重視

アフリカ諸国は独立以来一貫して、外部から多様な開発理論、開発思想の影響を受けてきた。これらアフリカの現実から遊離した開発理論は、アフリカを工業国として発展させなかつただけでなく、経済のゆがみを招き、アフリカを幾度となく苦難に遭遇させた。グローバル化の波が押し寄せるなか、アフリカ諸国の指導者たちはアフリカが絶えず周辺化される状況について、歴史的、現実的な原因を再考した。彼らは次第に、アフリカ諸国がむやみに西側の開発モデルを模倣すべきではなく、自らの運命を掌握する必要があるということに気づきはじめた。同時に、アフリカ諸国の指導者は、彼ら自身がアフリカの発展に責任を負い、その条件と利益に合った経済発展戦略を定めるべきであること、アフリカの経済発展戦略は自国と国際環境の両方の現状を重視すべきであることにも気づいた。まず自国の天然資源を合理的に開発、利用し、地域経済一体化の長期発展計画を定める必要がある。

一方でアフリカ諸国は今も資金力や物資に限りがあるため、自らの力だけで持続可能な発展を実現し、効果的に貧困を克服することは難しく、先進国の誠実、実質的かつ持続的な援助を求める必要がある。またアフリカは引き続き政治、経済体制の改革を断行し、経済運営を改善し、外国企業の投資に向けた良好な環境をつくる必要がある。こうした方針のもと、2001年10月にアフリカは『アフリカ開発のための新パートナーシップ』(New Partnership for Africa's development, NEPAD)を打ち出した。

NEPADは、社会の調和的発展を促進し、経済の全面的な振興を実現するために、アフリカ諸国が共同で打ち出した行動綱領である。その内容は経済、政治、社会、文化、科学技術などの分野に及び、計画が明確に定める目標は、2015年までにアフリカ諸国のGDP成長率を7%以上にすること、持続可能な開発戦略を実施して自然環境が破壊されている状況を是正すること、絶対貧困人口の総数を半減させること、乳児死亡率と妊産婦死亡率をそれぞれ3分の2、4分の3に下げること、すべての学齢児童が教育を受けられるようにすること、エイズやその他の感染症の蔓延を防ぐことである。この計画の長期目標は、アフリカから貧困をなくすことにより、アフリカ諸国がともに持続可能な成長と発展の軌道に乗れるようにし、アフリカがグローバル化の進展のなかで周辺化されている状況を変えることである。

NEPADは、以下の行動計画を明確に定めている。第一に、発展の前提条件については、平和と安全を実現し、民主化とよき統治を促進し、経済管理を強化し、地域協力と一体化を実現することが謳われている。第二に、優先的に発展させる分野として、人的資源の開発、インフラ建設、農業と製造業、そして生態バランスの維持が挙げられている。第三に、多様な資金調達ルートが確保が掲げられている。対外的には、積極的に外国から投資と援助を獲得し、対外債務の減免に努めることであり、対内的には、国内貯蓄を働きかけ、税収

源を増やすことである。NEPAD は明確な時代的特徴をもっている。アフリカを中心とする自主的な開発を強調し、アフリカの自然および人的資源を十分に活用し、アフリカ各地の地域統合組織を計画実施のよりどころとし、集団の力で団結し、ともにグローバル化の課題に立ち向かっていく。また先進国や国際機関との関係の調整を重視し、国際社会の支持を取り付ける。外資利用の面では、西側が提供する援助と債務減免だけに頼るのをやめ、環境を改善し、外国の直接投資を引きつけることに重点をおく。NEPAD は、将来のアフリカ諸国の開発戦略と政策協調に積極的な役割を果たすことになる。

## 1. 自主的な開発に立脚

NEPAD はすでに打ち出されてから6年余りがたっており、アフリカ諸国の団体や各自の努力により、大きな進展を見せている。アフリカ諸国は共同で部門別の政策枠組みを定め、一部の具体案とプロジェクトを実施に移し、NEPAD の優先事項に用いる指標も確定した。このほか、インフラ建設、衛生、教育、環境、旅行、農業、科学技術および工業化などのさまざまな分野で一定の進展が得られた。NEPAD を実行に移すために、新たに設立されたアフリカ連合首脳会議は、すでに関連政策枠組みを定め、20 カ国の首脳からなる実施委員会を設立して、政策と優先発展分野の決定に責任を負うこととし、行動計画を批准した。同時に15名の専門家からなる計画指導委員会を設立し、戦略的計画の制定を担当することとし、アフリカ各国、地域、さらには世界で宣伝し、NEPAD を売り込み、国際的な支持を獲得しようとしている。このほか、NEPAD で掲げられた諸計画を円滑に実施するため、2004年にアフリカ諸国は正式に『アフリカ相互審査メカニズム』(African Peer Review Mechanism---APRM)をスタートさせた。このメカニズムは各国政府がよい統治を実行し、政局の安定を保ち、経済成長を加速するために促進的な役割を果たすであろう。現在、南アフリカ、ナイジェリア、エチオピア、ケニア、ガーナなどのアフリカで重要な影響力をもつ26の国がこのメカニズムに加入している。相互審査メカニズムに参加する国が次第に増えるということは、アフリカの自主的な統治とアフリカの開発過程を導く吸引力が次第に強まることを示す。

制度づくりを強化するとともに、アフリカ諸国はサブリージョン経済共同体を NEPAD 実施の重要なよりどころとして、重点的に育成している。目下、西アフリカ諸国経済共同体、南部アフリカ開発共同体、中部アフリカ経済通貨共同体は前後して NEPAD の一連の決議を採択し、この計画をその開発政策に組み入れ、積極的に計画を実行している。西部アフリカでは、2004年3月20日に、西アフリカ経済共同体メンバー国の首脳たちが世界銀行のウォルフォウィッツ総裁と会見し、ともに西アフリカ地域経済の融合と NEPAD 実施の基本的方策などのテーマについて話し合った。会見後、短期行動計画に合意したが、このなかには次の内容が含まれる。2007年末までに自由貿易区と関税同盟をつくとともに、西アフリカ諸国における輸出商品の市場参入を改善すること、エネルギー、交通、通信などインフラ分野で NEPAD のプロジェクトを実施すること、地域紛争の予防と解決に用いる平和基

金を設立すること、西アフリカ経済共同体と世界銀行のスタッフが共同で専門グループをつくり、西アフリカ経済共同体における NEPAD のプロジェクト実行状況を監視、評価することなどである。現在、西アフリカ地域経済の一体化は、すでに初歩的な協力の段階からハイレベルの協力の段階へと進んでおり、アフリカをリードしている。

南部アフリカでは、2004年8月に、南部アフリカ開発共同体と NEPAD 事務局がモーリシャスで会議を開き、南部アフリカ開発共同体メンバー国に NEPAD へのより深い理解を促し、南部アフリカ地域がこの計画から利益を受ける方法を探った。会議で南部アフリカ開発共同体は NEPAD を支持することを再度表明し、双方は 2005 年の第一四半期に観光投資会議を開くことを決めた (NEPAD Secretariat, 2004)。東部アフリカでは、2004年3月に、ケニア、ウガンダ、タンザニアが東アフリカ関税同盟の取り決めにより正式に調印した。中部アフリカでは、2004年7月に、中部アフリカ諸国自由貿易区が正式にスタートした。上述の一体化措置の実施はいずれも、アフリカ全体の商品、資本、通貨およびサービスの自由な流通という長期目標に向かって前進するもので、アフリカ市場の開発と繁栄にとってプラスであり、個人投資の促進、経済競争力の強化に利するものである。アフリカ諸国が『アブジャ条約』に定める各発展段階と NEPAD を調和的に一致させることができるなら、2030 年代にはアフリカで統一市場が期待できよう。

## 2. 国際社会からの協力の獲得

アフリカ諸国は計画指導委員会を設立して、戦略的計画の制定を担当させ、アフリカ各国、地域、さらには世界に NEPAD を宣伝し、売り込み、それによって国際社会の支持を得ようとしている。この計画によれば、アフリカ諸国は今後 15 年間、毎年 640 億ドルの援助を必要としており、それを得てはじめて、アフリカ経済の振興、貧困人口半減などの目標を実現できる。現在、この計画は国際社会の積極的な賛同を得ている。2001年8月、G8 首脳会議はとくに『ジェノバ・アフリカ行動計画』を採択し、アフリカと「新たなパートナーシップ」を築くことを提案した。2002年6月の G8 首脳会議は、アフリカに援助を提供する『アフリカ行動計画』を採択した。翌年6月に G8 は、『アフリカ援助行動計画実施報告書』を採択し、『アフリカ行動計画』の実施状況を総括し、NEPAD 支援のために債務削減を進めることなどを約束した。

2004年2月には、イギリスのブレア首相の提唱で英、米、EU、中国、アフリカなどの 17 人の委員からなる「アフリカ委員会」が設立された。この委員会の主要な任務は NEPAD への広範な支持を取り付け、イギリスが主催する 2005 年の G8 首脳会議と EU 会議でアフリカ開発計画を重点的な議題に組み入れることであった。イギリス政府はアフリカ重視を表明するため、2005/2006 財政年度に対アフリカ援助を 10 億ポンドに増やし、2006/2007 財政年度には 12.5 億ポンドに増額すると約束した<sup>1</sup>。イギリスのこの措置はアフリカ援助資金の増

<sup>1</sup> 2004年9月23日在中国イギリス大使館の「支持非洲発展：分享減貧経験（アフリカの発展をサポートし、貧困削減の体験を分かち合おう）」と題するシンポジウムでのプレスリ

加に資するものであった。経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会の統計によれば、アフリカ諸国が獲得した政府開発援助は 2001 年の 185 億ドルから 2003 年の 265 億ドルへと増加し、さらに 2005 年には 314 億ドル（OECD, 2007）へと増えた。世界銀行は NEPAD に協力し、アフリカ農業開発総合プラン、新パートナーシップ環境行動計画を作成した。さらにアフリカ開発銀行などとともにアフリカ開発銀行のインフラ発展に関する短期行動計画を作り、それを通じた多国農業生産力プランなどへの資金提供を認めた。世銀は、毎年アフリカ諸国に 30 億ドル以上の援助を提供している。

2004 年 3 月 19～20 日、世界銀行のウォルフォウィッツ総裁は西アフリカ経済共同体の政府首脳サミットに出席し、参加各国首脳に対し、2004 年には世銀がアフリカ諸国に総額 45 億ドルの援助資金を提供することを約束した。主としてサハラ以南のアフリカ各国の開発が急がれる分野のプロジェクトに使うためである（ECOWAS, 2004）。国際通貨基金は西アフリカと東アフリカで二つの地域技術援助センターを設立し、地域ごとのパートナーとともに、通貨政策、財政の権限および責任の移譲、金融統計データの収集などについての研修プランを実施する。国連工業開発機関は NEPAD の持続可能な工業開発に関する部分を協力して制定するとともに、生産力を高めるため、国、地域、部門レベルでいくつかの「総合」プランを制定した。国連工業開発機関はさらに、グループでの資金調達を促進するために、アフリカ生産力対応支援グループを設立した。食糧計画は約 700 万ドルの資金を約束し、アフリカ 49 カ国が制定する国家中期プラン、銀行担保付の即効投資に技術と財政援助を提供することを決めた。国連は、NEPAD をアフリカ開発のための重要なプロジェクトと見なし、その実現に積極的な役割を果たしている。

## 結論

アフリカ経済に関する上述の分析を通じ、その重要な諸特徴はいずれも、経済の持続的拡大という特質につながり、将来的な経済発展の方向性を決定づけていることがわかった。第一に、近年アフリカ経済は全体的にみると急速な成長を続けているが、今後も腰折れしない、成長の軌道に乗ったと断定することはできない。経済は依然として脆弱であり、短期的には世界で最も貧しく、立ち遅れた地域としての性格を変えないであろう。第二に、資源開発が依然としてアフリカ諸国にとって優位性をもった産業であり、情報産業の推進がアフリカ諸国の多様化に向けた努力の方向性を代表しており、製造業の発展が遅れている事実はモノカルチャー経済の改革が依然として難しいことを物語っている。第三に、NEPAD はアフリカ大陸の全体的な開発戦略であり、あくまで自主的な開発を中心としつつ国際社会との協調関係を重視することが正しい開発の道であり、アフリカ経済の振興に希望をもたらすものである。同じく重要なことは、国際社会の大きな支持と協力がなければ、

---

リース。

アフリカ諸国自身の努力だけで成果をあげることはできないということである。

<参考文献>

African Development Bank, *African Development Report 2004*, p.22.

*Africa South of the Sahara 2002*, Europa Publications, p.17.

*BP Statistical Review of World Energy*, June 2007.

*Business Day*, September 18, 2001.

*Business Report*, November 12, 1999.

ECOWAS Leaders Meet with World Bank Head to Push Regional Integration, No. 2621  
March 2004. see:

[www.sec.ecowas.int/presse/en/presseshow.hp?nb=26&lang=en&annee=2004](http://www.sec.ecowas.int/presse/en/presseshow.hp?nb=26&lang=en&annee=2004).

James M. Boughton & Zia Qureshi, From Vision to Action, *Finance and Development*  
Vol.41, Sept. 2004.

Mark Malloch Brown, see :

<http://www.un.org/chinese/News/fullstorynews.asp?newsID=1806>. June 15, 2004.

NEPAD Secretariat, Issue 60, August 27, 2004,

[www.sarpn.org.za/documents/d0000926/P1040-NEPAD\\_SADC\\_Aug2004.pdf](http://www.sarpn.org.za/documents/d0000926/P1040-NEPAD_SADC_Aug2004.pdf)

OECD, *Development Co-operation Report 2006*, Vol.8, No. 1, 2007, p.196.

UNECA, *Economic Report on Africa 2007*, Addis Ababa, Ethiopia, Feb.2007, p.41.

UNECA, *Economic Report on Africa 2007*, Addis Ababa, Ethiopia, Feb.2007, p.54.